

沿海地方経済概要

2017年9月
在ウラジオストク総領事館

1 全体状況

主要産業の貿易業、商業、漁業、林業等に加え、極東主要港湾を抱え、またシベリア鉄道の発着点であることから（モスクワまで 9,297km）、極東の物流拠点としての役割を伝統的に担っている。また、かつての軍事産業を背景に造船、機械製作等も行っている。

2014年に始まったロシアの経済不況は未だ続いており、当地において給与の低下は見られるものの、企業倒産や失業者数は横ばいで社会面では安定している模様。人口流出、汚職、長期投資の誘致といった課題が依然として残されている。

（1）域内総生産（GRP）

	2011	2012	2013	2014	2015
域内総生産	5,497億ルーブル	5,575億ルーブル	5,775億ルーブル	6,435億ルーブル	7,167億ルーブル
域内総生産/人	281,618 ルーブル	286,057 ルーブル	297,224 ルーブル	332,383 ルーブル	372,676 ルーブル

（出典）連邦統計局沿海地方支部資料

（2）貿易関係（2016年）

貿易高	57億ドル（前年比 -19%）
内 輸出	25億ドル（同 -27%）
内 輸入	32億ドル（同 -12%）
貿易収支	▲7億ドル（前年 ▲3億ドル）
対日貿易高	5.7億ドル（前年比 -29%）

主な貿易国：中国（29億ドル、51%）、韓国（9.4億ドル、16%）、
日本（5.7億ドル、10%）、香港（2.4億ドル、4%）、
フランス（2.1億ドル、4%）

主な輸出品目：鉱物資源、石油及び石油加工製品、水産物、木材・木材関連製品

主な輸入品目：自動車関連製品、電気自動車関連製品、地上輸送機器、
プラスチック製品

主な対日輸出品目：鉱物資源・石油・石油製品、木材・木材関連製品、
アルミニウム・アルミニウム製品、水産物

主な対日輸入品目：自動車・輸送機器関連品、機械設備等

（出典）連邦統計局沿海地方支部資料

（3）人口

沿海地方の人口は、2007年末に200万人を切った後も少しずつ減少を続け、2017年1月現在の人口は約192万3,000人である。

(4) 平均月給・物価上昇

平均月給（2016年）	32,506ルーブル（前年比-8.3%）
消費者物価上昇率（2016年12月，前年同月比）	4.9%

（出典）連邦統計局沿海地方支部資料

(5) 失業率

沿海地方行政府によれば，2016年1月1日時点での失業率は6.9%。

(6) 外国人労働者

2015年の沿海地方における外国人労働者枠（クオータ）は19,032人（前年比▲19.5%）で，鉱業，林業及び漁業分野，機械製造に従事する労働者に多く割り当てられている。出身国としては旧ソ連諸国，中国，北朝鮮が多く，それら労働者の不法滞在が問題となっている。

(7) ロシア全体の中での沿海地方（2016年）（※沿海地方GRP／ロシアGDPは2015年）

	沿海地方	ロシア	沿海地方/ロシア (%)
面積	16.5万km ²	1,713万km ²	0.9%
人口	192万人	1億4,680万人	1.3%
沿海地方GRP／ ロシアGDP	7,167億ルーブル	64兆9,970億ルーブル	1.1%

（出典）連邦統計局沿海地方支部資料

2 インフラ整備計画

(1) 2012年9月のウラジオストクAPECサミット開催を機に行われた連邦政府によるインフラ整備プロジェクトは約50件で，投資総額は6,793億ルーブルと，1都市への集中投資としては異例の規模。サミット会場となったルースキー島の極東連邦大学施設，ルースキー島及び金角湾の架橋，新空港及び道路等の建設が行われた。海洋水族館については，2016年9月にようやく完成したものの，2軒の5つ星ホテルの建設工事はなおも未完成。日本企業が参加したプロジェクトはルースキー島架橋工事（IHI，伊藤忠），金角湾架橋工事（會澤高圧コンクリート），送電網（丸紅），ミニ熱供給発電施設（双日，川崎重工），海洋水族館（日プラ）。

(2) 更に，「2018年までの極東・バイカル地方経済社会発展」連邦特別プログラム（連邦予算総額5,260億ルーブル，年額1,000億ルーブル以上）の枠内で，沿海地方のインフラ整備が行われている。

(3) 2016年9月の第2回東方経済フォーラムで安倍総理がウラジオストクを「快適・清潔で住みやすく，活動しやすい都市作り」のモデル都市とすることを提案し，2016年12月の日露首脳会談においてもウラジオストクでのパイロット事業等の協力の推進が確認されたことを受け，ウラジオストクにおける都市環境分野の協力に関する日露二国間プロジェクトが進行中。

3 資源・エネルギー

(1) 石油

2009年12月末の「東シベリアー太平洋石油パイプライン（ESPO）」の稼働以降（2012年12月に全面稼働）、同パイプライン終着点であるコジミノ港からの原油積出しが始まった。同港からの2015年の原油輸出量は約3,040万トン（対前年比+22%）で、主な輸出先は中国（1,470万トン、48.34%）、日本（870万トン、28.7%）、韓国（320万トン、10.5%）である。また2015年3月、ESPOの稼働以降のコジミノ港の原油取扱量が1億トンに達した。

(2) 石炭

ヴォストーチヌイ港、ナホトカ港、ウラジオストク港などから石炭が輸出されている。特にヴォストーチヌイ港は極東で最大、ロシア全体でも最大規模の石炭積出港である。同港の2015年の年間石炭輸出量は1,800万トンであり、その40%が日本向けで、国別輸出先の首位となっている。ヴォストーチヌイ港における石炭積出し基地の拡張工事については、丸紅が石炭積出し用機械等の設備投資を行っている。

(3) 天然ガス

ア 「SKV（サハリン・ハバロフスク・ウラジオストク）ガス・パイプライン」事業の第一フェーズの敷設工事が2011年9月に完了した。総距離は1,850kmであり、その内の約20km分（約2万トン）の鋼管を新日鐵及び日鐵商事が納入した。

イ 同事業の一環として沿海地方におけるLNGプラント建設や圧縮天然ガス（CNG）プロジェクトが検討されている。LNGプラントについては、極東ロシアガス事業調査株式会社（伊藤忠、JAPAX、丸紅、INPEXが出資）及びガスプロム社による共同事業化調査（F/S）が終了し、年産約1,000万トン、投資額約2,200億ルーブルのプラントがハサン地区ロモノソフ岬に建設される計画である。

ウ また、双日及び川崎重工は、天然ガスを利用したコージェネレーションシステム（ミニ熱併給発電施設）をAPECサミット会場であるルースキー島に納入し、ウラジオストク市及びアルチョム市にも同様の施設を建設予定。なお、納入済設備のメンテナンスを行う新会社「川崎ガスタービン・サービス・ロシア（KGSR社）」を本年5月にウラジオストクに設立。

4 自動車関連ビジネス

(1) 極東税関を通じた2015年の外国自動車輸入台数（新車及び中古車）は前年比で約3分の1に減少し、157,666台（2014年）から51,754台（2015年）となった。そのうち、主な外国自動車輸入相手国は日本（84%）、中国（12%）、韓国（2%）であった。

(2) 日本製中古車輸入

ア 2009年1月の自動車輸入関税引き上げ以降、日本製中古車を始めとする外国製中古車の輸入台数は激減した（2008年の外国製中古車輸入台数は年間約45万台であったが、2009年は90%減少の約4万4千台となった。）。

イ 2012年8月のロシアのWTO加盟以降、輸入関税引下げに伴う日本製中古車の輸入増加が期待されたが、同年9月1日から廃車税が導入され、輸入車に対する関税率緩和の効果が相殺された為、輸入増加は見られなかった。

ウ 2015年には、ロシア国内の経済状況悪化やルーブル下落の影響を受け、日本製中古車の輸入台数が大幅に減少した

2008年以降に極東税関を通じた外国製中古車の輸入台数（カッコ内は日本製中古車）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
乗用車 (台)	453,599 (434,014)	44,766 (43,796)	78,064 (76,295)	85,709 (81,999)	130,301 (123,127)	147,790 (144,641)	99,749 (97,480)	36,250 (35,468)
トラック (台)	21,105 (19,275)	2,302 (1,538)	2,952 (817)	6,559 (1,202)	7,478 (2,183)	3,395 (2,872)	1,751 (1,621)	1,158 (1,089)
重機 (台)	55,719 (24,361)	30,383 (4,590)	54,882 (9,358)	95,595 (16,008)	123,305 (15,430)	166,028 (14,205)	108,055 (10,572)	61,319 (5,256)

(3) 「ソラズ極東」工場における自動車組立生産

2009年末に稼働した「ソラズ極東」工場は、韓国双竜自動車の組立に加え、マツダ車（合弁 Mazda-Sollers, 2012年9月稼働）及びトヨタ車（合弁 Sollers-Bussan, 2013年2月稼働）の組立生産を開始した（トヨタ車の生産は2015年6月をもって終了）。

2015年における同工場での生産台数は3万1,823台（対前年比27.7%減）。

2016年9月、第2回東方経済フォーラム（後述）において、Mazda-Sollersとロシア産業商務省はウラジオストクにおけるエンジン組立工場の建設のための特別投資契約に署名。2017年9月に行われた第3回東方経済フォーラムにおいて、TOR「ナデージュディンスキー」への居住企業となる合意書を締結するなど、2019年からのエンジン製造開始に向け準備を進めている。

(4) エラ・グロナスの搭載義務化

2017年1月1日以降に交通手段パスポート（PTS）を取得しようとする車両（新・中古車、国産・輸入車を問わず）は、道路交通事故時緊急対応システム「エラ・グロナス」を搭載する必要がある。他方、中古輸入車（主に日本から）に対する「エラ・グロナス」搭載に必要な措置が講じられていなかったことから、一時的にPTSを取得できずに通関されない中古車両が、沿海地方及び日本の港湾保税倉庫において大量に滞留した。その後、2017年4月より、中古車へのエラ・グロナス機器の設置の臨時規則が適用され、沿海地方に輸入された中古車に対してもエラ・グロナスの設置が始まったが、供給されるエラ・グロナスの端末が必要台数に追いついていない等の新たな問題が発生している。

5 運輸

(1) 海運

ア 沿海地方には、ウラジオストク港、ナホトカ港、ヴォストーチヌィ港、スラビャンカ港、ザルビノ港及びポシェット港等がある。

イ 日本諸港と露極東の港を結ぶ航路としては、FESCO社がコンテナ船及びRORO船を商船三井と共同運航している（日本側寄港先は、横浜、神戸等。）2012年8月にはウラジオストクー秋田を結ぶ航路が、同年10月にはウラジオストクー伏木富山を結ぶRORO船の定期航路が開設された他、更に同年12月にはウラジオストクー浜田を結ぶRORO

船航路が定期化された。

貨客船航路としては、2009年6月末よりDBSクルーズフェリー「イースタンドリーム」号がウラジオストクー韓国トンヘー鳥取境港間を毎週運航している。2015年8月からは舞鶴港にも寄港している（2週に1度の寄港）。

（2）航空

【本邦との定期便】

ウラジオストクー成田：シベリア航空（S7）週4便（火，木，土，日）

（JALコードシェア便）

：オーロラ航空 週3便（月，水，金）

ウラジオストクー関空：シベリア航空（S7）週2便（水，金）

6 農業・食品産業

（1）沿海地方は、日本海を挟み北海道とほぼ同緯度に位置しており、日照時間は長い。沿海地方（ウラジオストク市）の年平均気温は2.0℃と北海道（札幌市）の8.9℃に比べてかなり低く、年間降水量も840mmと北海道（札幌市）の1,106.5mmに比べて少ない。沿海地方南西部は森林が少なく平らな土地が広がっていることから、トウモロコシ、大豆、小麦、米、ソバ等が生産されている。なかでも大豆及びトウモロコシの生産が盛んであり、沿海地方行政府によると、2015年の生産量は、大豆：約26万トン、トウモロコシ：約15万8千トンであった。これらの穀物は遺伝子組換えを行わずに生産されており、日本の農業関係者も飼料用等として注目しつつある。

（2）我が国と当地の農業に関する最近の動向として、JFEエンジニアリングが沿海地方のロシア農業企業「ダリネヴォストーチノエ」社と協力し、沿海地方における最適な温室栽培施設建設に向けて協議中。同施設では、北海道苫小牧ですでに栽培実績のあるベビーリーフ、トマト、キュウリなどを生産する予定。

（3）また、沿海地方では、近年畜産業に力を入れており、特に豚肉については今後3年間で域内自給率100%を達成することを目標に、「ルスアグロ・プリモーリエ」、「メルシー・トレード」といった当地大手農業企業が、先行発展領域（TOR）「ミハイロフスキー」域内で養豚コンプレックスの建設を進めている。

（4）2017年4月、北海道を中心にチェーン店を展開している居酒屋「炎」の海外第1号店がウラジオストク市に開設。

7 林業

極東税関によると、2015年の沿海地方からの木材・木材製品の輸出は約3億4,476万ドルで前年比約0.5%増。主な輸出先は中国（約2億6,520万ドル）日本（約5,700万ドル）、韓国（約2,060万ドル）。

現在極東においては11件の林業優先投資プロジェクトがあるが、そのうち実現しているプロジェクトは、住友商事とロシア企業との合弁木材加工企業「テルネイレス」社による合板製造工場事業のみ（本事業は20年前から行われており、約3,000人の雇用を創出している）。同優先投資プロジェクトの対象は、産業商務省が決定し、同省が企業に対し、オークションなしで森林伐採資金や、収益回収期間中の森林区間に対する優遇賃金料金を与え

る。

我が国と当地の林業に関する最近の動向として、飯田グループホールディングス社が、製材工場建設及び木造住宅供給プロジェクトを進めている。関連して、プロジェクト実施を円滑に進める観点から、飯田グループホールディングスの現地子会社「ファーストウッド・プリモーリエ」が買収した木材搬出工場、スラビャンスキー・レスノイターミナル（S L T）社が、2017年6月ウラジオストク自由港の居住企業となった。

8 水産業

(1) 沿海地方行政府によると、2016年の沿海地方における漁獲高は77.5万トンで、前年と比べ、スケトウダラ、イカ、ニシンの漁獲量が増加した。

(2) 主な魚種はスケトウダラ（13万トン）、イカ（3万4,300トン）、ニシン（5,600トン）、イワシ（4,300トン）である。

(3) 2014年11月末、野村総研モスクワ支店は沿海地方との契約に基づき、沿海地方漁業クラスターのコンセプトを作成したが、同プロジェクトは実現には至らず。代わりにロシア政府は、沿海地方を含む極東地域に4つの漁業クラスターを創設予定である。

(4) 2015年6月29日、環境問題等を理由にロシア水域におけるサケ・マス流し網漁業の禁止を規定した連邦法が成立し、2016年1月1日より同漁業はロシア200海里水域において禁止されたが、同年5月に開催された「日ロさけ・ます漁業交渉」の結果、2016年度は流し網の代替漁法として、ひき網による試験操業が実施された。

(5) ウラジオストク港にて貨客を取り扱う「ウラジオストク漁業港」社が、第3回東方経済フォーラムにおいて、前川製作所との間で、冷却施設更新のための4万トン規模の冷蔵庫納入に関する合意文書を締結。

9 医療

(1) 2013年6月、ウラジオストク郊外に北斗病院（本院所在地：北海道帯広市）が北斗画像診断センターを開所した。同センターを受診した患者のMRIやCTといった画像情報は、必要に応じ一部北斗病院本院へ転送され、日本の医師による診断結果が患者に伝達される。

(2) 2013年7月、極東連邦大学ルースキー島キャンパスにおいて、ロシアで最先端の医療機器を整備したメディカル・センターと研究所が同時に開設された。

(3) 2016年12月のプーチン大統領訪日時に、日揮、北斗病院、極東投資誘致輸出促進エージェンシー及び沿海地方行政府間で、外来リハビリテーションセンター開設事業に関する覚書が調印された。2017年5月に、日揮及び北斗病院間で同センター開設に向け、当地での事業会社設立に合意。2018年初頭の開院を目指して同センター開設作業を実施予定。

10 観光

(1) 2016年における沿海地方を訪問した外国人数（単位：人。割合は対前年比）

順位	国名	ビジネス	観光	プライベート	その他	合計
1	中国	93,873 (+71%)	190,867 (+42%)	84,881 (-8%)	50,810 (+5%)	420,431 (+28%)

2	韓国	1,612 (+8%)	43,426 (+70%)	1,654 (+3%)	4,422 (+1%)	51,114 (+55%)
3	日本	2,501 (+17%)	4,977 (-19%)	855 (+9%)	391 (-22%)	8,724 (-9%)
合計 (上記国以外含)		116,319 (+54%)	248,367 (+54%)	95,443 (-5%)	108,035 (-8%)	568,164 (+22%)

(出典：沿海地方行政政府HP)

(2) 2016年におけるロシア国外を訪問した沿海地方住民数(単位：人。割合は対前年比)

順位	国名	ビジネス	観光	プライベート	その他	合計
1	中国	5,380 (+60%)	186,189 (+62%)	317,950 (+12%)	78,366 (+10%)	587,885 (+24%)
2	韓国	20,196 (+2%)	66,108 (+16%)	12,568 (+4%)	21,791 (-4%)	120,663 (+8%)
3	香港	1,734 (+34%)	17,415 (+6%)	1,510 (-16%)	1,700 (-15%)	22,359 (+2%)
6	日本	3,413 (+3%)	6,244 (-3%)	2,393 (-4%)	9,088 (+1%)	21,138 (-1%)
合計 (上記国以外含)		31,274 (+10%)	306,357 (+37%)	335,027 (+11%)	125,170 (+5%)	797,828 (+18%)

(出典：沿海地方行政政府HP)

(3) アルチョム市郊外にカジノを含む娯楽ゾーン「プリモーリエ」が建設され、2015年11月には最初のカジノ施設「タイガー・デ・クリスタル」が開業した。

1.1 投資誘致政策等

(1) 現在沿海地方では、基本的インフラ付の産業用地の提供、新規事業に対する優遇税制(利潤税及び資産税の減免)の導入、国防省所有地の払下げを通じた再開発等、知事主導の下、立法・行政の両面からの投資誘致がなされている。また、その為に創設された投資誘致エージェンシーが活動を行っている他、露直接投資基金及び極東発展基金が当地におけるプロジェクトへ投資を行う為の活動を行っている。

(2) 2012年5月に設立された極東発展省は、極東発展の新たなモデルとして先行発展領域(TOR)を推進している。TORの居住企業は各種優遇措置を受けることができる。沿海地方では、「ナデージュディンスキー」(工業・ロジスティクス)、「ミハイロフスキー」(農業)、「ポリショイ・カーメニー」(造船)、「ネフチェヒミチェスキー」(化学、石油化学)のTORが設立され、この他にザルビノ(工業・ロジスティクス)、ルースキー島(科学技術、教育、レクリエーション)、東方石油化学会社、ダリネゴルスク市(鉱業)等が候補案件として挙げられている。2016年より、承認されたTORにおいて順次プロジェクトが始動している。

(3) プーチン大統領の指示に基づき、極東発展省主導でウラジオストク自由港創設計画が進められ、2015年7月13日に同法が成立し、同年10月12日に発効した。

沿海地方における自由港の対象領域は、ウラジオストク市に他、沿海地方南部に位置する計 16 の地方自治体である。

居住企業はウラジオストク自由港監督評議会によって承認され、その選定基準は①新規プロジェクトであること、②3年間で500万ルーブル以上の投資を行うことと定められており、居住企業の商業活動に対しては優遇税制等が適用される。極東発展公社のHPによると、2017年8月現在、275社が極東発展公社と協定を締結している。居住企業のための関税面等の緩和については、2016年10月1日から、一部国境検問所及び税関が24時間体制となったが、報道によると、自由港居住企業のうち、実際に免税申請を行っている企業は僅かであり、緩和措置そのものは実用的に運用されていない模様。

(4) 査証簡素化措置として、2017年8月8日より、ウラジオストク自由港制度下における電子査証システムの運用が開始(日本、中国等18カ国の国民が対象)された。同システムによる事前の電子申請における審査が認められれば、8日間の滞在許可がロシア国境で付与され、入国した連邦構成主体内でのみ滞在できる。但し、2017年8月現在、当該制度によってロシアに入国できるのはウラジオストク海洋駅及びウラジオストク国際空港の2カ所のみで、2カ所以外の国境検問所から出国することはできない。

さらに、ウラジオストク自由港の枠内で外国病院開設のための法令改正の検討が行われているが、導入時期は不明である。

(5) 2016年6月、極東地域の土地(居住区から一定の距離を有する土地)をロシア国民に対し1人あたり1ヘクタールを無償配布する「極東ヘクタール法」が発効した。現在、極東地域の住民は自分の在住する連邦構成主体の試験的区域(沿海地方ではハンカイスキー地区)内の土地を選択することができる。2016年10月1日から沿海地方の住民は同地域全域内の土地を受け取ることができるようになり、2017年2月1日からは現住所に関わらず全てのロシア国民に提供可能となった。

12 東方経済フォーラム

アジア太平洋地域の企業及び投資家を対象とした第1回東方経済フォーラムが2015年9月、プーチン大統領出席の下、ウラジオストク市ルースキー島で開催され、総額1兆8000億ルーブルの合意文書が締結された。2016年9月の第2回東方経済フォーラムには4,500人が参加し、総額1兆8500億ルーブルの合意文書が締結された。第2回フォーラムにはプーチン大統領、安倍総理大臣、韓国朴槿恵大統領が出席し、同フォーラムの枠内で日露首脳会談が行われた。2017年9月の第3回は東方経済フォーラムには約6,000人が参加。第2回フォーラムに続いて安倍総理大臣が出席し、プーチン大統領との間で日露首脳会談が行われた他、日露間で56件の合意文書を締結した。同フォーラムには韓国、モンゴルの大統領も出席した。同フォーラムは今後も毎年開催予定。

(了)



●ハバロフスク

ハバロフスク地方

中国

沿海地方

●ダリネレーチェンスク

●レンザヴォーツク

●テルネイ

●プラストウン

ハンカ湖

●ダリネゴルスク

●スパスク・ダリニー

●ポグラニーチヌイ

●アルセーニエフ

●ウスリースク

●アルチョム

●パルチザンスク

ウラジオストク

●ポリショイ・カーメニ

●ペレヴォズナヤ

●スラヴァンカ

●ナホトガ

日本海

●ポシエツ
●クラスキン
●ザルビノ

●ハサン

0 30 60 90 120 150 km